



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/20(月)～11/26(日)

今週の振り返り 11/13(月)～11/16(木)

来週の注目点—— 11/20(月)～11/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

消費・企業マインドから見る
景気モメンタム

	 米国	 日本	 欧州
月 11/20		10月首都圏マンション販売	独：10月生産者物価指数 英：ハッリ-BOE総裁講演
火 11/21	10月中古住宅販売件数 11月FOMC議事録		欧：10月新車登録台数 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：シュナベルECB理事講演 英：ハッリ-BOE総裁議会証言
水 11/22	10月耐久財受注 11月ミシガン大学インフレ期待（確報値）		欧：11月消費者信頼感指数 英：秋季財政報告書 オランダ総選挙
木 11/23	感謝祭	勤労感謝の日	欧：10月ECB理事会議事要旨 欧：11月PMI 独：11月PMI 英：11月PMI
金 11/24	11月PMI ブラック・フライデー	10月CPI 10月百貨店売上高 11月PMI	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：11月IFO企業景況感指数
土 11/25			
日 11/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	11/20	中：LPR公表 比：10月国際収支 馬：10月貿易統計 泰：7-9月期GDP	
火	11/21	NZ：10月貿易統計 豪：ブロックRBA総裁講演 豪：RBA理事会の議事要旨 （11月7日開催分） 加：10月消費者物価指数 加：秋季経済報告	尼：7-9月期国際収支
水	11/22	豪：10月ウエストパック 景気先行指数 豪：ブロックRBA総裁講演 加：マクレムBOC総裁講演	南ア：10月消費者物価指数 露：10月生産者物価指数 墨：9月小売売上高
木	11/23	豪：11月PMI	尼：金融政策決定会合 泰：*10月貿易統計（通関 ベース） 土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 （11月9日開催分）
金	11/24	NZ：7-9月期小売売上高 加：9月小売売上高	馬：10月消費者物価指数 土：11月設備稼働率 土：10月外国人観光客数 伯：11月消費者信頼感指数 墨：9月経済活動指数 墨：7-9月期経常収支
土	11/25	越：*11月貿易統計 越：*11月消費者物価指数 越：*11月鉱工業生産 越：*11月小売売上高	
日	11/26		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

CPI下振れで追加利上げ期待がほぼ消滅

経済・金利

- 長期金利は大幅低下。CPI下振れが最も影響した中、CPI公表後の経済指標の強弱でも金利は上下した。追加利上げ期待が消滅する中、長期金利は9月FOMC後の水準で下げ渋る展開。妥当な材料がないにもかかわらず、金利低下が一段と進み、株高地合いとなれば、FRB高官から金利低下へのけん制が入り始めてもおかしくはない。
- **10月の食品とエネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%と市場予想の同+0.3%を下回った。内訳を見ても、住居費が同+0.4%、住居費を除くサービス価格が同+0.2%といずれも加速した9月分から鈍化。総じて、9月分の上振れが単月の振れだったことを確認する内容となっており、追加利上げ期待が大きく低下した。
- **10月小売売上高**は総じて前月の反動が出る形となったが、底堅さも垣間見えた。ただし、Amazonプライムデーを踏まえても無店舗販売は前月比+0.2%と伸び悩んだ感もあり、消費の力強さも一巡か。

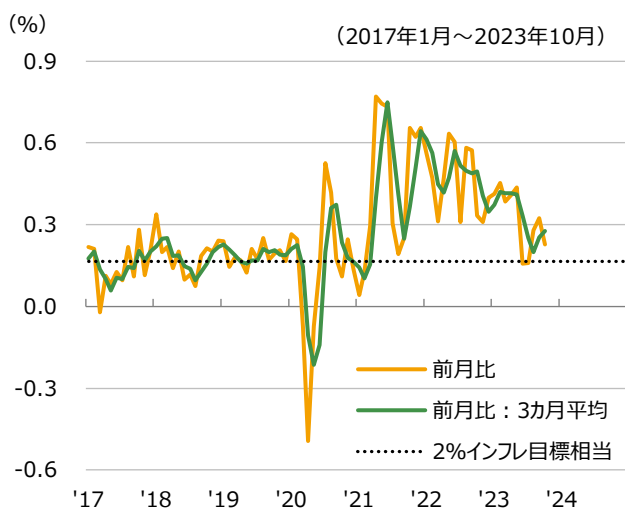
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.11%。
- 13日はほぼ横ばいであったが、14日は+1.91%と大幅上昇。上振れへの警戒があった10月CPIが小幅に下振れ、追加利上げ観測がほぼ消失したことが寄与した。15日、16日も小幅に続伸。
- 16日決算発表の小売大手ウォルマートは発表後に株価が急落。天候の影響があるとしながらも、10月下旬に販売が減速したと発言したことが警戒された。
- 米中首脳会談では通商問題に関する進展はなく、株式市場への影響は限定的。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から16日（木）まで3.91%上昇。セクター全般で金利低下局面で大幅に上昇した。今週のNareit主催カンファレンスでは、株式投資家によるREIT物色動向も注目されていた。

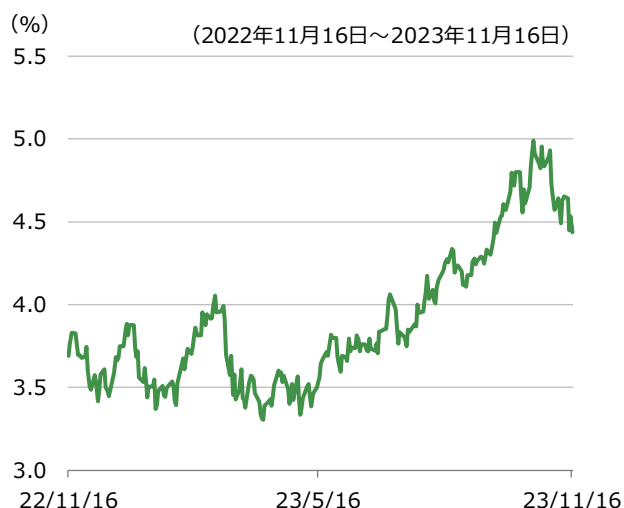
米国：食品とエネルギーを除くコアCPI



※インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気変調の動きが強まるか

経済・金利

- 材料は少なく、21日（火）11月FOMC議事録、22日（水）11月ミシガン大学インフレ期待（確報値）、24日（金）11月PMI、など。FRB高官発言は特に予定なし。
- **11月ミシガン大学インフレ期待**は速報値で短期が4.4%、長期が3.2%といずれも前月から予想外に上昇した。特に長期は近年では最も高い水準となった。確報値でも上昇したままであれば、インフレ期待の不安定化リスクが台頭しうる。もっとも、単月の結果に過ぎない上、NY連銀長期インフレ期待は低下しており、追加利上げリスクがにわかに高まるわけではなかろう。
- 景気モメンタムを考える上で**11月PMI**に注目。PMIよりも注目度の高いISM製造業景況感指数は10月に予想外に下振れ、10月鉱工業生産も減少したが、主因はストライキに伴う自動車生産の下振れだった。ストライキ終結が製造業景況感の押し上げに寄与するかもしれない。反面、PMIも低下するようだと景気変調との見方が強まろう。

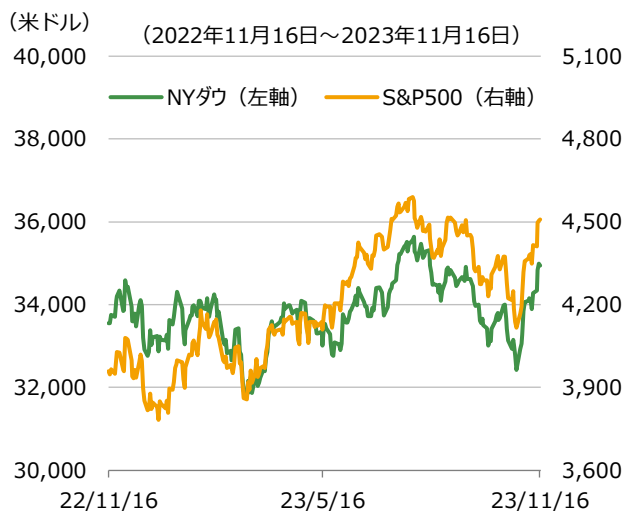
株式

- 主な材料は、11月ミシガン大学インフレ期待（確報値）、企業決算など。
- ミシガン大学集計の期待インフレ率は速報値が前月と比べ上昇しており、確報値でも上昇が確認されるかに注目。
- 企業決算は21日にAIにも用いられるGPU（画像処理半導体）大手のエヌビディアのほか、小売大手のベスト・バイ、22日には資本財大手のディアも予定されている。影響が大きいのはエヌビディアだろう。
- 23日の感謝祭から年末商戦が本格化。ウォルマートの株価急落もあり、年末商戦の動向は注目され易い。

REIT

- REIT市場全体は引き続き長期金利の影響を受けやすいが、商業施設セクターでは小売企業決算、物流施設では年末商戦の動向に注目。

米国：株価指数

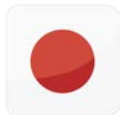


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国インフレ懸念後退で株、REIT共に上昇

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。日銀は15日の国債買入れオペにおいて、1-3年、5-10年の買入れ額を減額した。
- 国内金利の低下は、10月米CPIが市場予想以上に鈍化し米金利が低下したことに加え、7-9月期の国内GDPが市場予想を上回る落ち込みとなったことが影響した。
- 7-9月期実質GDPは前期比年率▲2.1%と市場予想の▲0.4%を大きく下振れ。内需が2四半期連続のマイナス寄与となったことに加え、外需もマイナスに転じた。

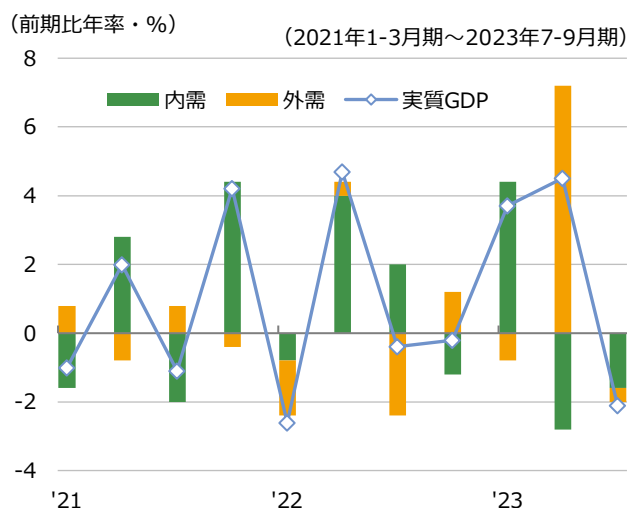
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から16日（木）まで1.73%上昇。米CPIの下振れを受けた米長期金利の低下が国内金利にも波及したことや、日本の実質GDPが下振れてマイナス金利解除観測が後退したことを好感。10月訪日外客数の好結果を受けてセクター別ではホテルの上昇が目立った。

株式

- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.37%。
- 13日は▲0.0%。台湾TSMCの10月売上高が強い内容であったことを受け、半導体関連株は上昇したものの、全体ではまちまちの動きとなり、指数はほぼ横ばい。14日は材料に乏しく+0.37%。
- 15日は+1.19%。10月の米CPIが市場予想を下回り米国の追加利上げ観測が後退。これにより、米金利が低下し米国株が上昇したことが好感された。物色面では、国内GDPの下振れにより、日銀の金融政策正常化が遅れるのではないかとの思惑から金融株の下落が目立った。
- 16日は▲0.19%と小幅に反落。10月訪日外客数は新型コロナ後初の250万人台と強い内容。しかし、中国からの訪日客数は2019年同月比▲64.9%と低迷。先週の決算発表で一部銘柄が下方修正を発表したこともあり、化粧品などの下落が目立った。

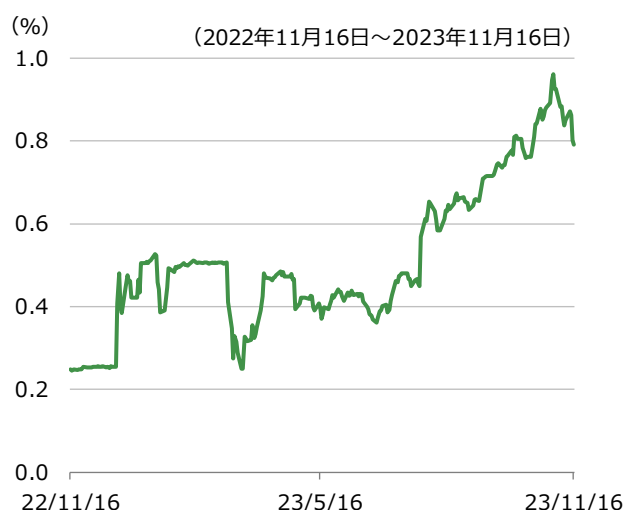
日本：実質GDP



※内需と外需は寄与度

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



10月CPIやエヌビディア決算

経済・金利

- 経済指標では、24日（金）に10月CPI、11月PMIが発表予定。
- 10月CPIの市場予想は、除く生鮮食品の前年同月比で+3.0%と、9月の+2.8%から伸び率拡大。先行して発表された10月東京都区部CPIで既にエネルギーのマイナス幅縮小などにより、除く生鮮食品の伸び率拡大は確認されているものの、発表あとの反応は注意したい。
- 日銀高官発言の予定は現時点でなく、あるとすれば国会答弁となる。

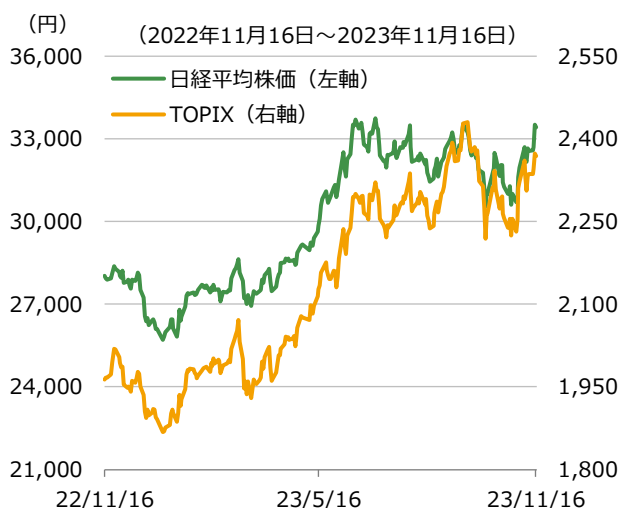
REIT

- 日銀が7月にYCCの柔軟化を決定して以降、住宅系リートの弱さが目立っており、20日（月）の10月首都圏マンション販売に注目したい。決算発表は22日（水）の大和証券リビング投資法人の1銘柄。米国のFOMC議事録や11月ミシガン大学インフレ期待（確報値）を受けた金利の反応も注目。

株式

- 重要な経済指標の発表は24日のCPIとPMIであり週前半は材料に乏しい。
- 海外では、生成AI用半導体の中核銘柄であるエヌビディアが米国時間21日（火）に決算発表予定。強気な見方を示せば、半導体関連銘柄に再び注目が集まることが予想される。
- 16日に米ウォルマートが決算発表において、10月下旬に入りモメンタムが鈍化と発言したことで米国消費に対する懸念が高まった。来週は米小売業としてはベスト・バイなどの決算発表が予定されているが、銘柄としてはやや小粒。23日の感謝祭から本格化する米年末商戦の動向の方が株式市場への影響が大きい。例年、年末商戦の動向は感謝祭直後の週末明けから各種調査機関がレポートを開始するため要注目。
- 米金利や米ドル円の動きは継続的にウォッチしたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI、長期金利の動向

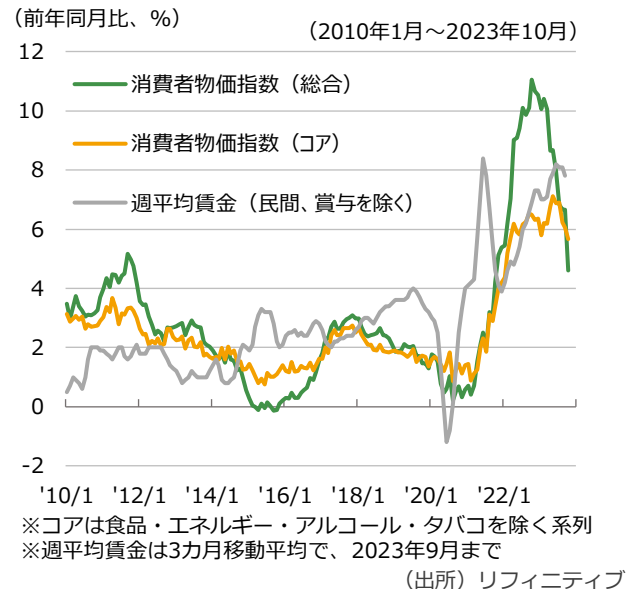
今週の振り返り

- **英国の10月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）4.6%、食品・エネルギー等を除くコアで5.7%であった。総合は9月の6.7%から大幅に伸び率が鈍化し、コアも9月の6.1%から鈍化した。総合はエネルギー価格の下落の寄与と、前年同月の値が上振れていた影響が大きく、かなり割り引いて評価する必要があるが、コアは5月の7.1%をピークに着実に鈍化しており、うちサービス価格も5月の7.4%をピークに10月は6.6%まで鈍化するなど、インフレ率の低下の方向性は明らかである。もっとも、総合で4%台、コアで5%台は米国、ユーロ圏に比して高く、BOEのインフレ目標である2%を遥かに上回る。特にサービス価格の伸び率が相対的に高く、賃金の上振れと符合する。**9月週平均賃金**は3カ月移動平均で7.8%と、6～8月の8%強からは鈍化したものの、依然として極めて高い。このデータに関して、BOEは実態を過大評価しているとの判断だが、サービス価格の伸び率が目立って鈍化するまでは、軽視できるデータではあるまい。市場は来年4-6月期中の利下げを完全に織り込んでいるが、BOEが利下げの議論を始めるには、まずは労働需給の緩和が基調として明確になる必要があろう。

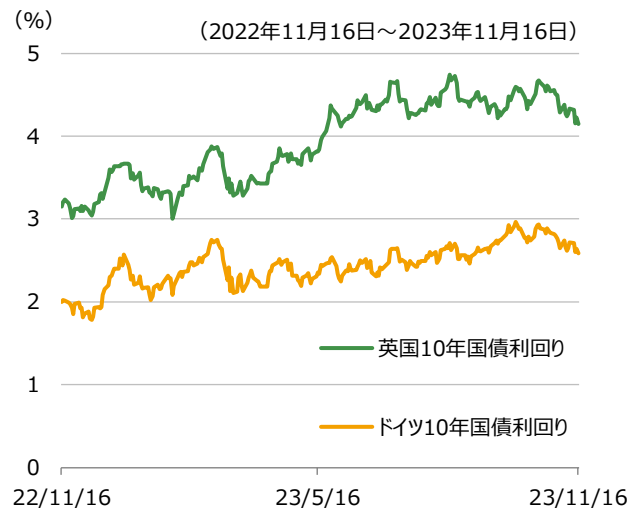
来週の注目点

- ユーロ圏、英国とも**11月PMI**に注目。総合はユーロ圏が5カ月連続、英国が3カ月連続で、うちサービス業はともに3カ月連続で50を下回っている。当面の景気停滞は市場も織り込み済みだが、米国景気に変調が見られるなか、景況感の一段の悪化に留意。各種経済指標からはユーロ圏、英国とも景気後退に陥りつつある可能性が高い。
- 欧州の**長期金利**の低下がより明確になってきた。今週は米国よりも低下幅が大きい。欧州の経済ファンダメンタルズを反映して、低下基調がより強まるかに注目。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

金利差比較での米ドル円の割高度

今週の振り返り

- 前週末、米ミシガン大学11月調査で1年先と5年先の期待インフレ率が前月より上昇すると、米金利が上昇。今週初は日本株高とともにリスクオンの円安圧力も働き、米ドル円が上昇。鈴木財務相の円安けん制発言は従来通りであったため円高効果は乏しく、**米金利上昇**が進むなかで、米ドル円は昨年10月21日の高値151.95円に迫る151.92円まで上昇した。だが、その後は反落。NY連銀10月調査で1年先と5年先の期待インフレ率が低下したことも米金利低下・米ドル安に作用し、米ドル円は151円台後半で伸び悩んだ。
- 市場に上振れ警戒のあった**10月米CPI**は総合とコアが市場予想を下回ったため、先行きの利下げ期待が高まり、**米金利低下・米ドル安**が進行。米ドル円は150円近辺まで下落した一方、米株高に伴う**リスクオンの円安**でクロス円は軒並み上昇。その後、10月米小売売上高が市場予想を上回ったことなどをを受け、米金利と米ドル円が反発。ユーロ円は2008年8月以来の164.31円まで上昇。だが、**米新規失業保険申請件数**の増加や**11月米住宅市場指数**の低下を受け、再び米金利低下・米ドル安に振れ、クロス円も全般的に反落した。

来週の注目点

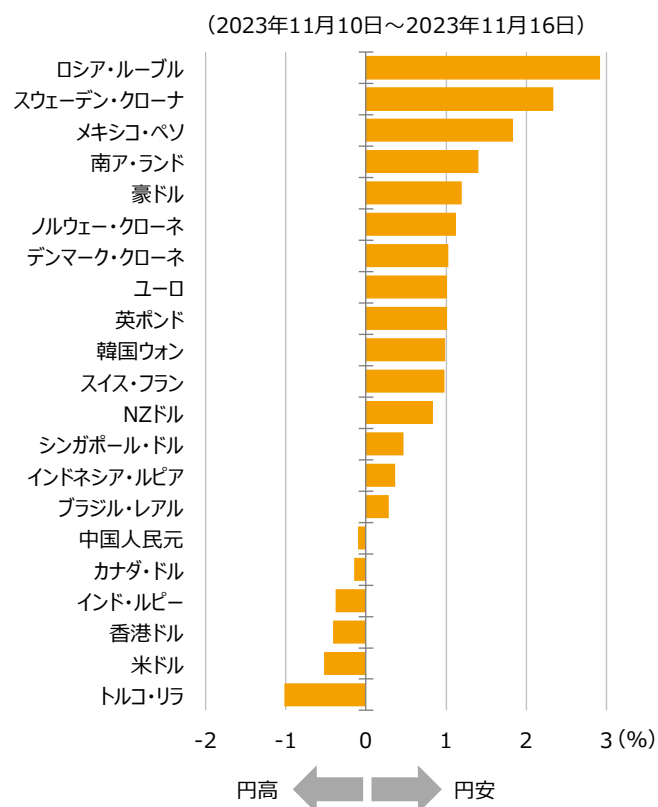
- 米金利低下・株高に伴うリスクオンの円安で、日米金利差のわりに米ドル円が高水準だ。**金利差比較での米ドル円の割高度**は過去1年で最大（金利差からの推計値を7円超上回る）に達しており、その動向に注目。
- **欧州と米国の11月PMI**が予想より弱いと欧米金利低下に作用するだろうが、物価指標に比べ景気指標の弱さはリスクオンに作用しにくく、米ドル円やクロス円には円高に働く可能性がある。**日本の10月CPI**も発表されるが、10月東京都区部CPIは前年同月比が高まっただけに、全国でも同様となり国内金利上昇・円高に働くかにも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

追加利上げの蓋然性

今週の振り返り

- 米CPIの下振れを受けた市場心理の改善を背景に、豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- 14日発表の**7-9月期賃金指数**は市場予想通り前期比+1.3%と、過去最高の伸びを記録。過去分の上方修正により、前年同期比は市場予想の+3.9%を上回る+4.0%。ただし、7-9月期は最低賃金の大幅引き上げの影響が大きく、労働コスト見通しが示す通り、この高い伸びが持続する可能性は低い。16日発表の**10月雇用統計**では、雇用者数が前月比5.5万人増と、市場予想の2.4万人増を上回った。過去2カ月と同様にパートタイマーの増加が押し上げており、ヘッドラインほどの強さは感じられない。

来週の注目点

- 21日（火）に**ブロックRBA総裁の講演**が予定されているほか、5会合ぶりの利上げを決定した**11月RBA理事会の議事要旨**が公表される。市場の追加利上げ織り込みが消失した米国やユーロ圏、英国、カナダに対して、豪州は3割弱織り込まれており、まだ追加利上げの可能性を探る局面にある。



カナダ

消費者物価指数と
秋季経済報告

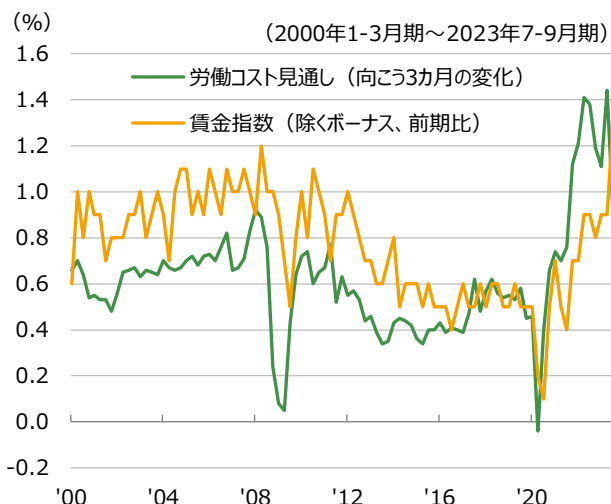
今週の振り返り

- カナダ・ドルは、追加利上げ観測の後退や利下げ前倒し観測の台頭、原油価格の下落が重荷となったが、米CPIの下振れを受けた市場心理の改善を背景に、米ドルに対して増価。対円では小幅に減価した。国債利回りは米国の影響も受けて全般に低下した。
- 10月住宅販売件数は前月比▲5.6%と4カ月連続の減少。**10月住宅価格指数**は前月比▲0.8%と2カ月連続の下落となった。カナダ銀行が今年1月の利上げ後に政策金利を据え置いたことで、息を吹き返したかに見えた住宅市場だが、6月と7月の利上げで回復の腰が折られた格好。住宅市場から見て追加利上げの必要性は乏しく、市場の焦点は利下げ開始時期に移行している。

来週の注目点

- 21日（火）に**10月消費者物価指数**が発表される。発表済みのユーロ圏、米国、英国では軒並み市場予想以上の減速が示されたが、カナダもこの波に乗れるか注目。同日にカナダ政府が**秋季経済報告**を公表する。住宅不足への対策や財政収支見通しに注目。

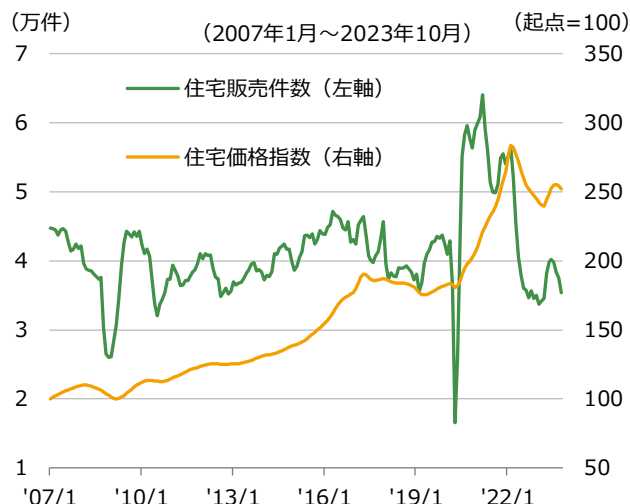
豪州：労働コスト見通しと賃金指数



※労働コスト見通しはNABの企業調査に基づく

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：住宅販売件数と住宅価格指数



(出所) カナダ不動産協会



中国 | 不動産業への資金注入政策

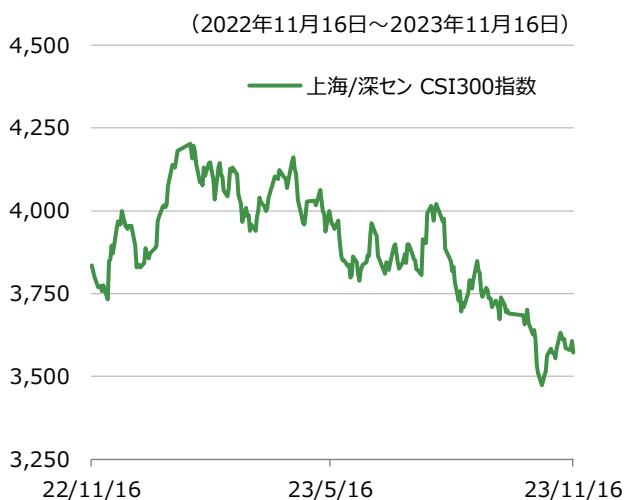
今週の振り返り

- 株式市場は、不動産業への資金注入報道を受け、ハンセン指数を中心に大きく反発したが、資金注入額が不十分との見方もあり、CSI300指数は前週末比▲0.4%。
- 15日の**米中首脳会談**では、軍事対話の再開の他、人的交流、AI、薬物取締り、気候変動などの分野での関係強化に合意。中国による米国大豆や航空機等の購入も報じられ、中国の米国への歩み寄りとも受け取れる。両国関係の安定化への期待を強め、中国株のセンチメント改善に寄与しよう。
- 報道によると、「**中国版QE**」による**不動産業への資金注入策**が発表される予定。PSL（担保付き補完貸出）と政策銀行のバランスシート拡大を通じて、建設未完成物件の処理等に充てる。「リーマン・モーメント」回避に寄与し、株式市場が下値を探る局面に一旦終止符を打ったと予想。

来週の注目点

- 上記の**不動産業への資金注入策**が、早ければ月内に発表されると報じられているため、その動向に注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策

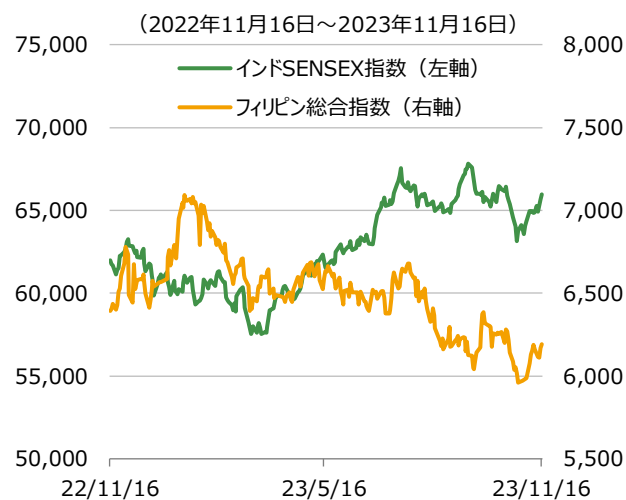
今週の振り返り

- 株式市場は、米ドル安の恩恵を受け、軒並み上昇。特に、米ドル高局面で下落幅が大きかったベトナム、インドネシアが相対的に大きく買われた。
- **フィリピン中銀**は、**政策金利**を6.50%に据え置いた。10月26日の緊急利上げ後初の会合のため、注目度が高かったが、市場予想通りの結果となった。中銀は必要に応じて金融引き締めを再開する用意があるとしたが、インフレ懸念はやや後退し、追加利上げの可能性は低下したと予想。
- **インド中銀**は、16日商業銀行やノンバンクに対し、個人向け貸出のリスクウェイトの引き上げを命じた。クレジットカード等、消費者ローン残高が過去1年に約15%増加し、やや過熱感がある中での規制強化となる。ただ、住宅と自動車が含まれず、個人消費の顕著な減速は見込まれず。

来週の注目点

- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が行われる予定。10月の会合で市場予想外に利上げを再開したが、追加利上げの可能性は低く、無難にイベントを通過すると予想。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

アルゼンチン大統領選挙
や米金利など海外の動向

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、原油価格の下落が重荷となったが、米CPI下振れ後の米金利の低下や市場心理の改善、ブラジル財政への懸念後退を背景に、円や米ドルに対して増価。米国の利下げ開始前倒し観測を受けて、ブラジルは0.5%ポイント（%pt）の利下げをより長く続けられるとの見方から金利は全般に低下。ボブスバ指数は前週末比+3.4%で、2021年7月以来の高値を回復。
- 16日の政府閣僚会議の後、複数の議員が来年の基礎的財政収支をゼロにする目標は維持されると述べた。先月下旬のルラ大統領の発言から強まっていた目標変更への懸念は後退。今後は目標達成に向けて税収増につながる法案の議会審議が注目される。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、金融市場は政治情勢や海外動向に左右される展開になろう。19日（日）に決選投票を迎えるアルゼンチン大統領選挙の結果のほか、米国のFOMC議事録やミシガン大学インフレ期待（確報値）の米金利への影響にも注目。



トルコ

金融政策決定会合

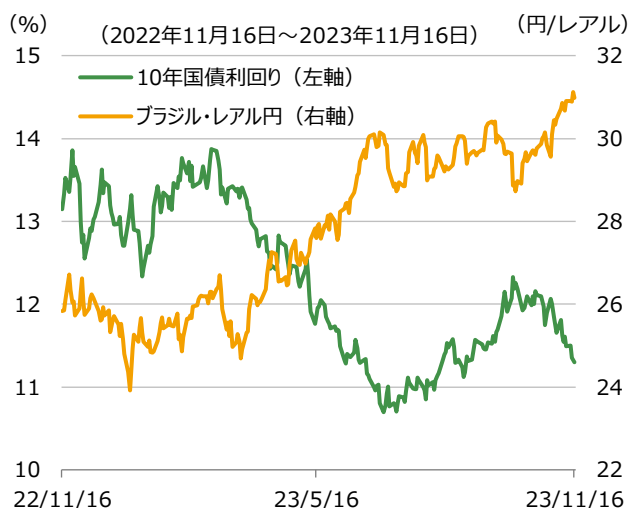
今週の振り返り

- 米CPIの下振れを受けた米ドル全面安の展開にもかかわらず、トルコ・リラは先週末まで変わらず対米ドルでの緩やかな減価傾向が続いた。米ドル安・円高も重なりリラ円は下落。先週末までの金利上昇は一服した。
- 13日発表の9月経常収支は+18.8億米ドルと、8月の▲3.6億米ドルから黒字に転じた。観光シーズンがピークを過ぎたことでサービス収支の黒字が縮小。一方、輸入減を主因とした貿易赤字の縮小が経常収支の改善に寄与した格好。また、同日発表の9月小売売上高（実質）は前月比▲0.7%と2カ月連続のマイナス。いずれの指標も大幅利上げの効果が出ていると評価されよう。

来週の注目点

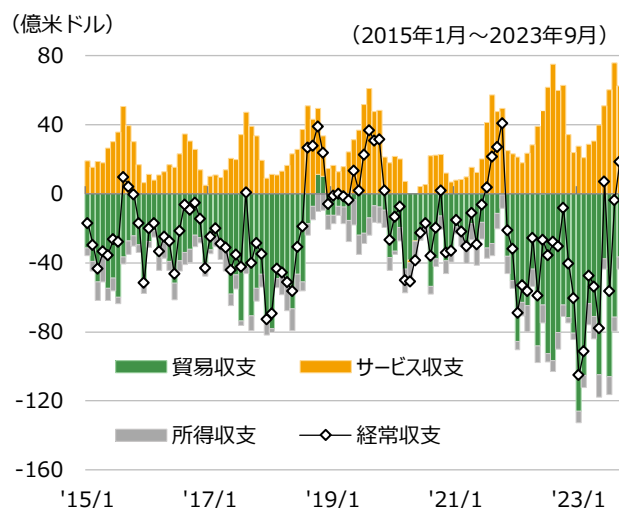
- 23日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前述の通り既往の利上げの効果は個人消費や経常収支に表れているほか、消費者物価指数の前月比は鈍化傾向を示している。利上げ幅は、過去2回の5%ptから縮小する可能性が高い。声明文は利上げの終了が近づいたことを示唆するか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：経常収支



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.25	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	1.50	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.25%	-0.50	-1.50	10.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	2.25	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.25	1.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	1.25	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00%	2.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レポ金利	35.00%	5.00	24.50	24.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/16	1カ月	1年	3年
米国		4.44%	-0.27	0.75	3.53
ドイツ		2.59%	-0.20	0.59	3.14
日本		0.79%	0.03	0.54	0.77
カナダ		3.68%	-0.36	0.62	2.94
豪州		4.55%	0.09	0.83	3.66
中国		2.66%	-0.02	-0.18	-0.61
ブラジル		11.30%	-0.68	-1.85	3.18
英国		4.15%	-0.33	1.00	3.80
インド		7.24%	-0.10	-0.04	1.36
インドネシア		6.95%	0.18	-0.08	0.71
メキシコ		9.42%	-0.41	0.32	3.36
ロシア		11.89%	-0.19	3.05	5.79
トルコ		26.53%	2.46	15.45	14.54

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,945	2.8%	4.1%	16.7%
	S&P500	4,508	3.1%	13.9%	24.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,302	3.7%	10.8%	24.1%
日本	日経平均株価	33,424	5.6%	19.3%	29.0%
	TOPIX	2,369	4.2%	20.6%	36.8%
中国	MSCI中国	58.55	1.6%	-2.1%	-45.2%
インド	MSCIインド	2,258	1.0%	6.9%	54.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,271	-1.2%	-3.2%	15.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,126	-1.4%	19.4%	18.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/16	1カ月	1年	3年
米ドル		150.73	0.8%	8.1%	44.1%
ユーロ		163.57	3.6%	12.8%	32.0%
カナダ・ドル		109.58	-0.2%	4.7%	37.0%
豪ドル		97.53	2.9%	3.7%	27.4%
人民元		20.78	1.6%	5.7%	30.8%
ブラジル・リアル		30.99	4.5%	19.9%	60.5%
英ポンド		187.12	2.4%	12.6%	35.6%
インド・ルピー		1.81	0.9%	5.7%	29.2%
インドネシア・ルピア		0.97	1.9%	8.3%	30.8%
フィリピン・ペソ		2.71	3.1%	11.8%	25.2%
ベトナム・ドン		0.62	1.9%	10.7%	38.0%
メキシコ・ペソ		8.75	4.6%	21.2%	69.8%
ロシア・ルーブル		1.69	10.1%	-26.5%	23.1%
トルコ・リラ		5.25	-2.1%	-30.0%	-61.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,200	1.8%	-0.7%	8.8%
日本	東証REIT指数	1,845	1.8%	-5.2%	9.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	72.90	-15.9%	-14.8%	76.3%
金	COMEX金先物価格	1,987	2.7%	11.0%	5.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

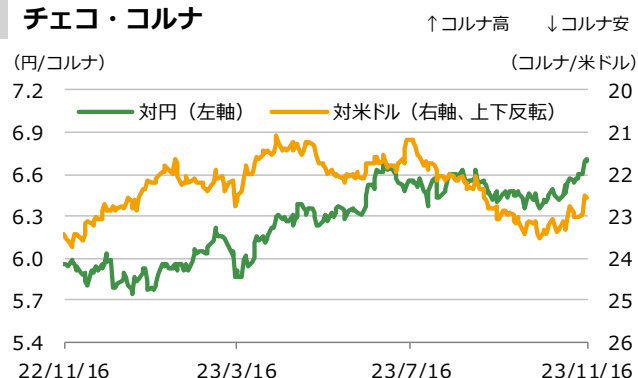
英ポンド



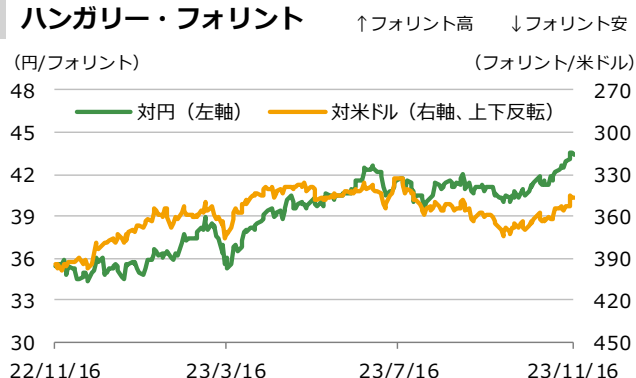
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



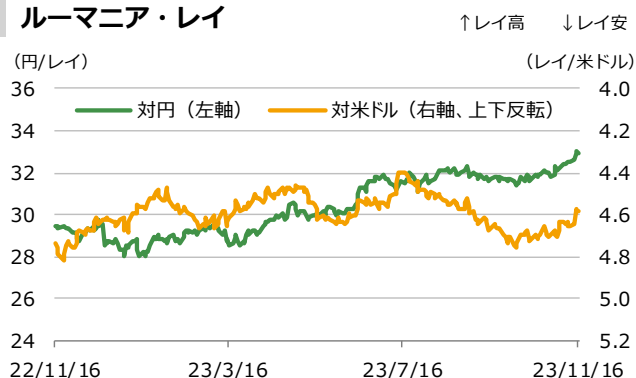
ハンガリー・フォリント



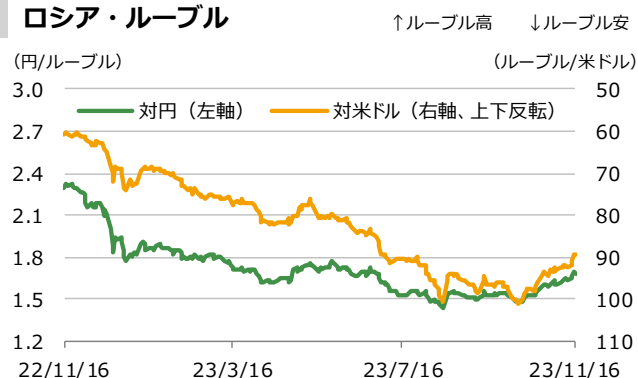
ポーランド・ズロチ



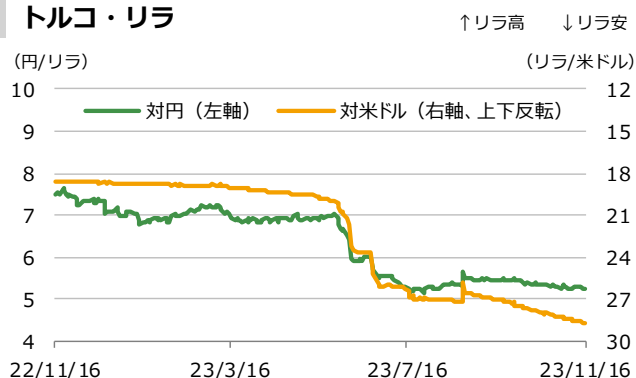
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



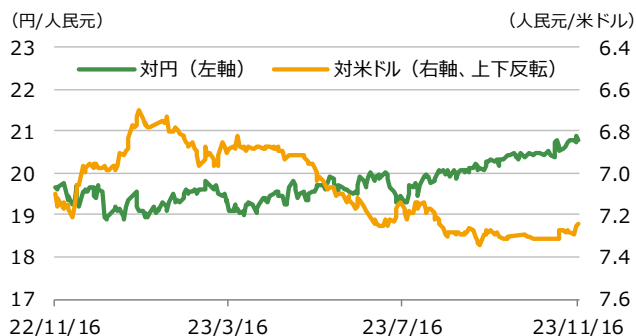
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

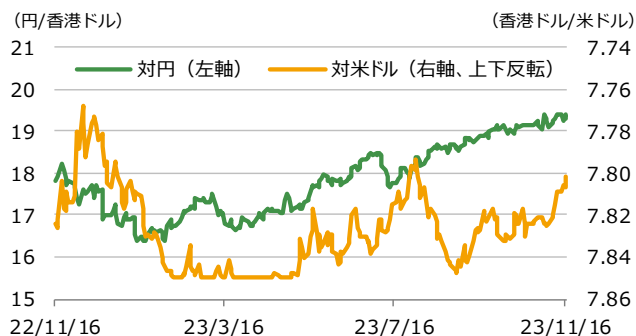
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



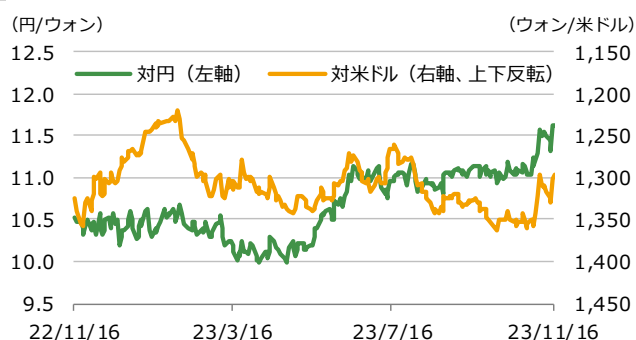
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



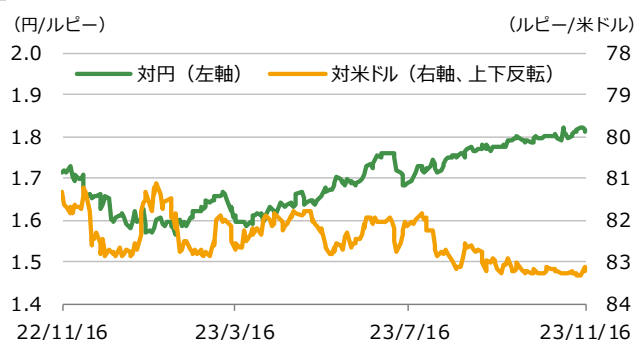
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



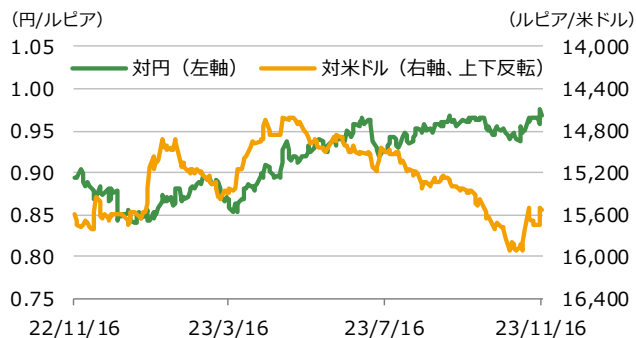
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



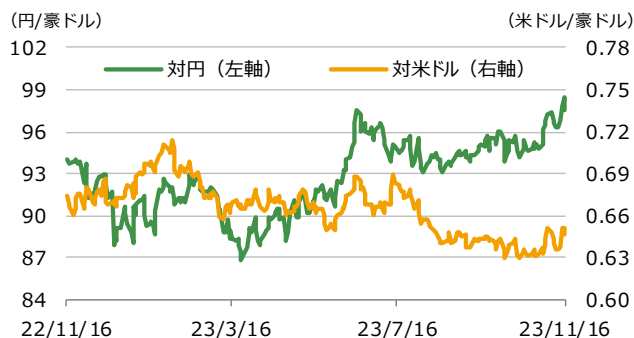
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

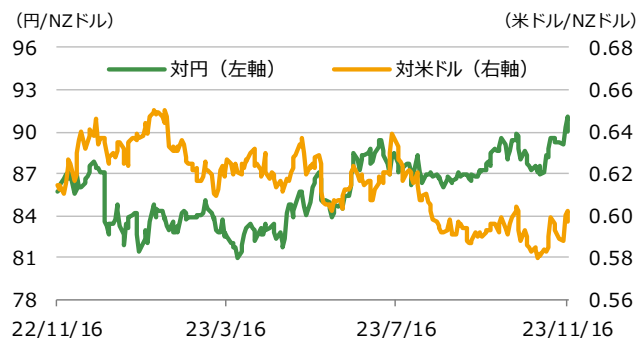
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



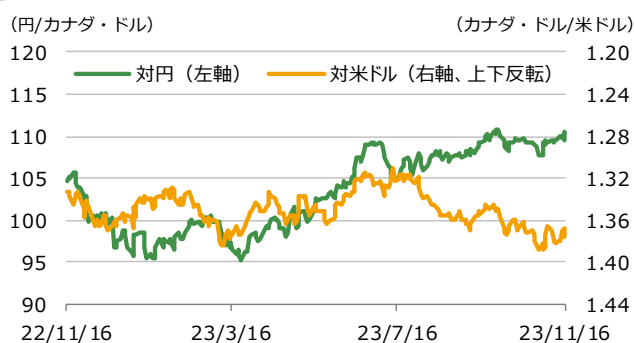
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



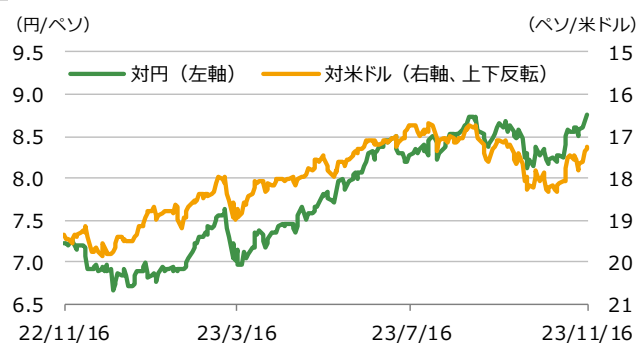
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



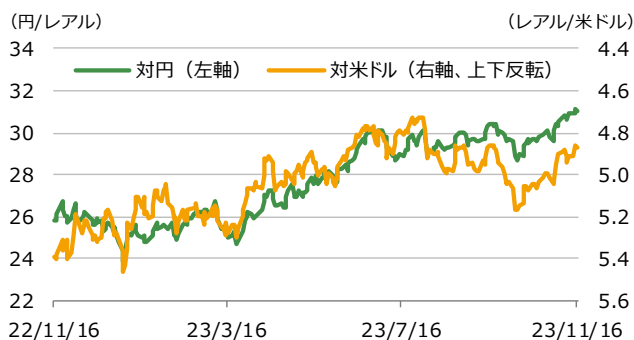
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



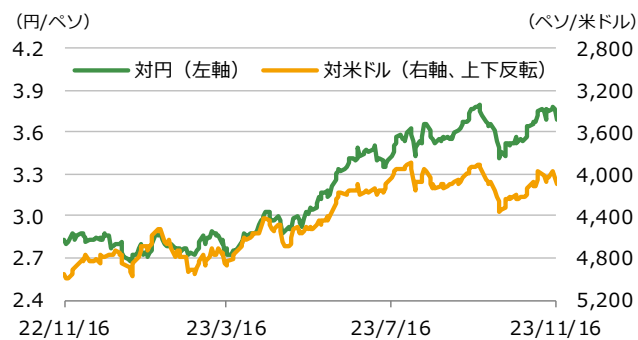
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



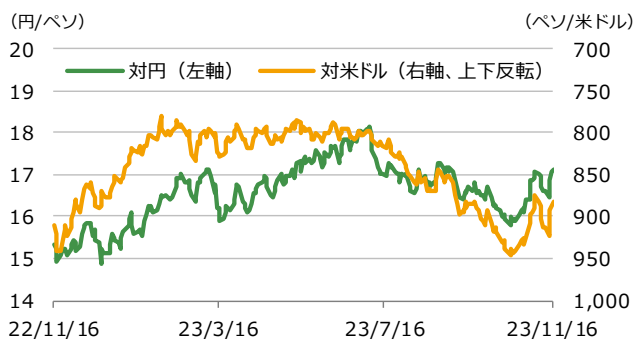
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



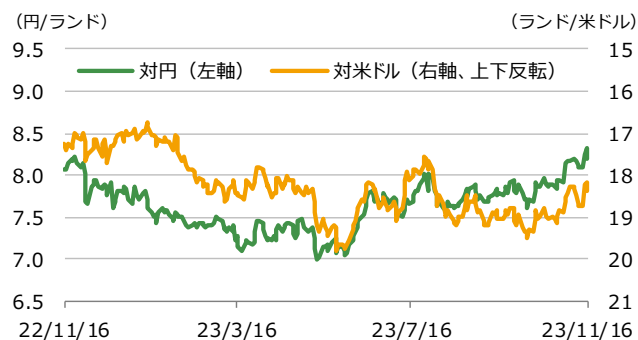
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

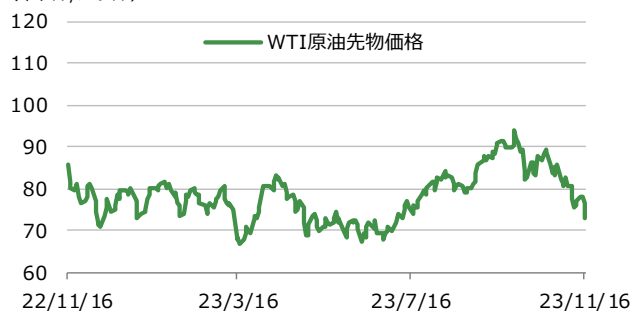


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

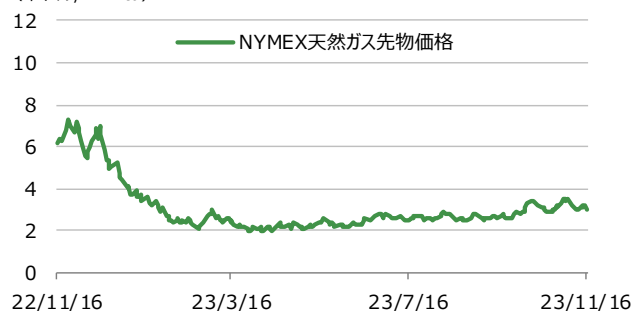
原油

(米ドル/バレル)



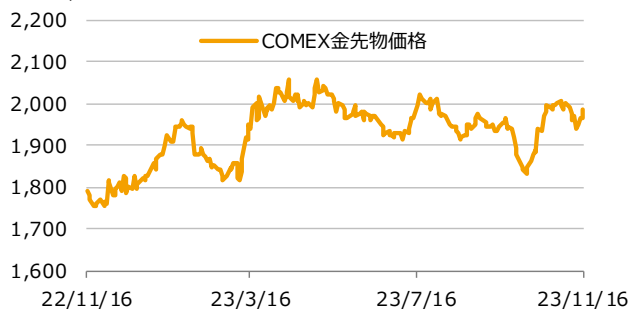
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



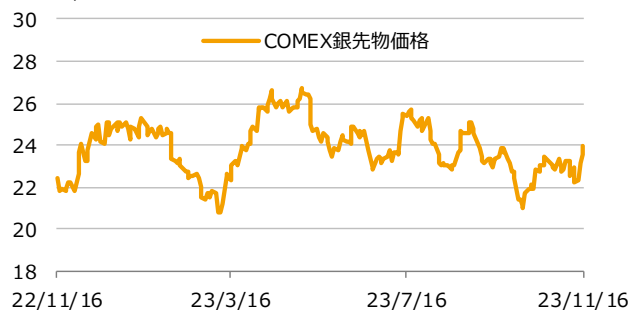
金

(米ドル/トロイオンス)



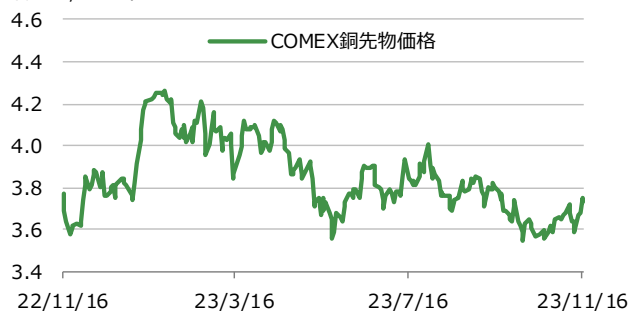
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



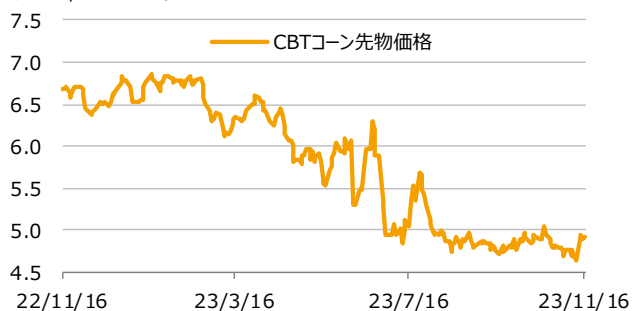
大豆

(米ドル/ブッシェル)



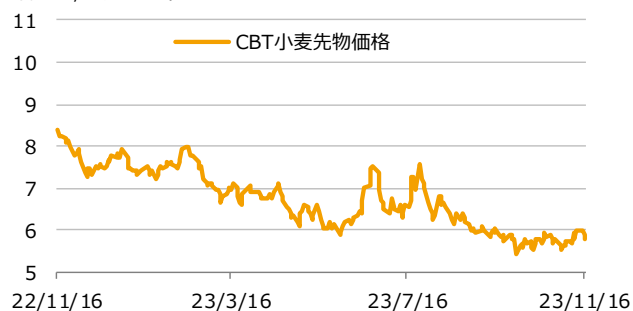
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール